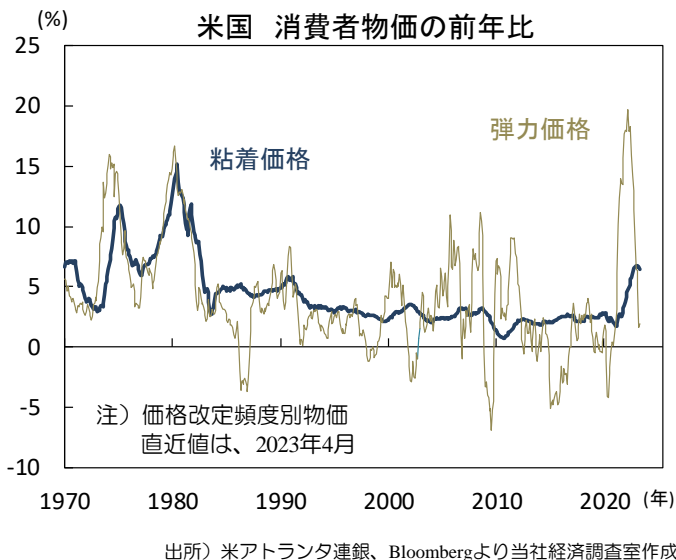


## 米債務上限問題は解決、来週に日米欧の金融政策を控え市場は様子見姿勢か

## ● コア物価(粘着価格)沈静化の兆しは見えず



## ■ 先週はリスク選好型の相場展開

先週は日米独の主要株価指数が上昇、米長期金利は低下、米ドル指数(DXY)は低下とリスク選好型の相場展開。米債務上限問題が解決に向かい、来週の米FOMCは利上げ見送りととの観測が強まる中、米株式市場では一般消費財や情報技術株が相場をけん引しました。米債務上限停止法案は、先週31日に議会下院、1日に上院で可決。先週31日にはジェファーソン米FRB理事など複数の当局者が来週のFOMCでの利上げの見送りを示唆しました。

先週の米景気指標はまだら模様。5月の消費者信頼感やISM製造業景気指数や平均時給伸び率が低下する一方、4月の求人件数や5月の非農業部門雇用者数は増加しました。中国では政府の製造業PMI(5月)が48.8(4月49.2)と2カ月連続で節目の50台割れ。新規受注や新規輸出受注が悪化しており同国景気の悪化懸念は拭えません。

## ■ 来週に日米欧の金融政策を控え様子見姿勢か

米債務上限問題が解決し市場の関心は主要国の金融政策へ。来週13-14日に米FOMCを控えて今週は米FRB高官の発言自粛期間。重要な経済指標もなく、相場は方向感に乏しいでしょう。5日の米ISMサービス業景気指数(5月)は52.4(4月51.9)と景況感の底堅さが確認される見込み。来週15日にECB理事会を控える欧州では、6日の独製造業受注や7日の独鉱工業生産(ともに4月)に注目です。6日に豪州、7日にカナダが金融政策会合を開催。両国とも金利据え置き予想が優勢なものの、豪消費者物価の上振れ等を受けて追加利上げの可能性も意識されます。(入村)

## ● 今週の主要経済指標と政治スケジュール

★は特に注目度の高いイベント

## 6/5 月

- ★ (米) 5月 ISMサービス業景気指数  
4月: 51.9、5月: (予) 52.4
- (欧) 4月 生産者物価(前年比)  
3月: +5.9%、4月: (予) +1.4%
- (中) 5月 サービス業PMI(財新)  
4月: 56.4、5月: 57.1

## 6/6 火

- (欧) 4月 小売売上高(前月比)  
3月: ▲1.2%、4月: (予) +0.2%
- ★ (独) 4月 製造業受注(前月比)  
3月: ▲10.7%、4月: (予) +3.5%
- ★ (豪) 金融政策決定会合  
キャッシュレートの3.85%→(予) 3.85%

## 6/7 水

- ★ (独) 4月 鉱工業生産(前月比)  
3月: ▲3.4%、4月: (予) +0.5%
- ★ (中) 5月 貿易額(米ドル、前年比)  
輸出 4月: +8.5%、5月: (予) ▲0.6%  
輸入 4月: ▲7.9%、5月: (予) ▲7.9%
- ★ (加) 金融政策決定会合  
翌日物金利: 4.50%→(予) 4.50%
- (伯) 5月 消費者物価(IPCA、前年比)  
4月: +4.18%、5月: (予) +4.04%

## 6/8 木

- (日) 5月 景気ウォッチャー調査(景気判断DI)  
現状 4月: 54.6、5月: (予) NA  
先行き 4月: 55.7、5月: (予) NA
- (米) 4月 消費者信用残高(前月差)  
3月: +265億米ドル、4月: (予) +220億米ドル
- ★ (米) 新規失業保険申請件数(週間)  
5月27日終了週: 23.2万件  
6月3日終了週: (予) 23.8万件
- (印) 金融政策決定会合(結果公表)  
レポ金利: 6.50%→(予) 6.50%

## 6/9 金

- (中) 5月 消費者物価(前年比)  
4月: +0.1%、5月: (予) +0.2%
- (中) 5月 生産者物価(前年比)  
4月: ▲3.6%、5月: (予) ▲4.3%

注) (日) 日本、(米) 米国、(欧) ユーロ圏・EU、(英) 英国、(独) ドイツ、(豪) オーストラリア、(中) 中国、(印) インド、(伯) ブラジル、(露) ロシア、(他) その他、を指します。日程および内容は変更される可能性があります。

出所) 各種情報、Refinitivより当社経済調査室作成



## 金融市場の動向

### ● 主要金融市場の動き（直近1週間）

※騰落幅および騰落率は直近値の1週間前比

株式		(単位:ポイント)	6月2日	騰落幅	騰落率%
日本	日経平均株価(円)		31,524.22	607.91	1.97
	TOPIX		2,182.70	36.86	1.72
米国	NYダウ(米ドル)		33,762.76	669.42	2.02
	S&P500		4,282.37	76.91	1.83
	ナスダック総合指数		13,240.77	265.08	2.04
欧州	ストックス・ヨーロッパ600		462.15	0.74	0.16
ドイツ	DAX®指数		16,051.23	67.26	0.42
英国	FTSE100指数		7,607.28	-19.92	▲0.26
中国	上海総合指数		3,230.07	17.56	0.55
先進国	MSCI WORLD		2,873.37	45.44	1.61
新興国	MSCI EM		984.36	11.50	1.18
リート		(単位:ポイント)	6月2日	騰落幅	騰落率%
先進国	S&P先進国REIT指数		242.02	7.10	3.02
日本	東証REIT指数		1,862.17	12.61	0.68
10年国債利回り		(単位:%)	6月2日	騰落幅	
日本			0.413	-0.008	
米国			3.699	-0.112	
ドイツ			2.307	-0.231	
フランス			2.865	-0.250	
イタリア			3.985	-0.404	
スペイン			3.317	-0.284	
英国			4.155	-0.183	
カナダ			3.230	-0.103	
オーストラリア			3.647	-0.101	
為替(対円)		(単位:円)	6月2日	騰落幅	騰落率%
米ドル			139.94	-0.68	▲0.48
ユーロ			149.82	-0.98	▲0.65
英ポンド			174.20	0.63	0.36
カナダドル			104.22	0.95	0.92
オーストラリアドル			92.51	0.87	0.95
ニュージーランドドル			84.82	-0.23	▲0.27
中国人民幣元			19.746	-0.153	▲0.77
シンガポールドル			103.613	-0.357	▲0.34
インドネシアルピア(100ルピア)			0.9332	-0.0068	▲0.72
インドルピー			1.6981	-0.0047	▲0.28
トルコリラ			6.676	-0.350	▲4.98
ロシアルーブル			1.7318	-0.0481	▲2.70
南アフリカランド			7.168	0.014	0.19
メキシコペソ			7.963	-0.004	▲0.05
ブラジルリアル			28.225	0.072	0.26
商品		(単位:米ドル)	6月2日	騰落幅	騰落率%
原油	WTI先物(期近物)		71.74	-0.93	▲1.28
金	COMEX先物(期近物)		1,960.60	16.30	0.84

注) MSCI WORLD、MSCI EM、S&P先進国REIT指数は米ドルベース。

原油は1バレル当たり、金は1オンス当たりの価格。

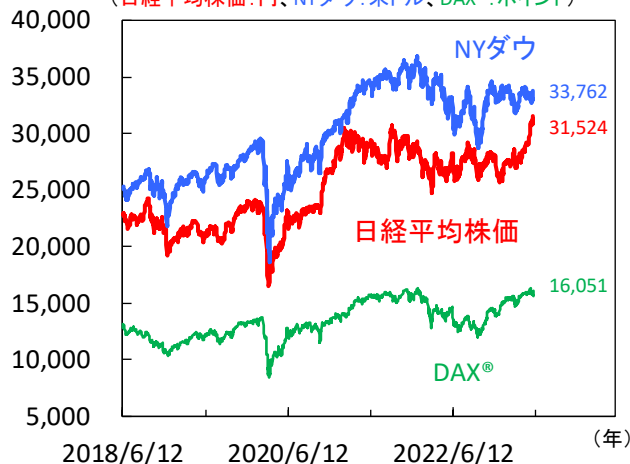
騰落幅、騰落率ともに2023年5月26日対比。

(当該日が休場の場合は直近営業日の値を使用)

出所) MSCI、S&P、Refinitivより当社経済調査室作成

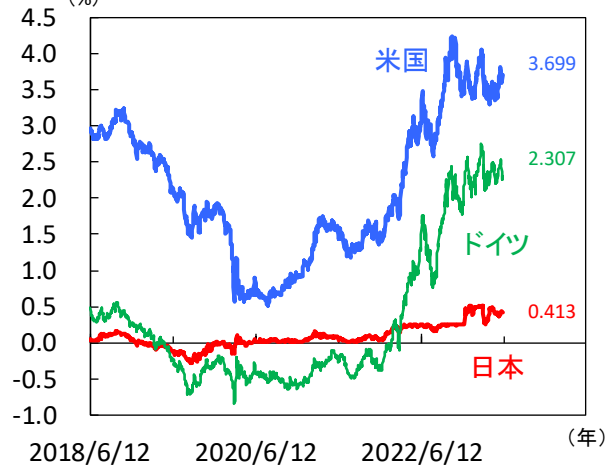
### ● 株式市場の動き

(日経平均株価:円、NYダウ:米ドル、DAX®:ポイント)



### ● 長期金利（10年国債利回り）の動き

(%)



### ● 為替相場の動き

(円/米ドル、ユーロ)

(米ドル/ユーロ)



注) 上記3図の直近値は2023年6月2日時点。

(当該日が休場の場合は直近営業日の値を記載)

出所) Refinitivより当社経済調査室作成



# 日本 景気回復に一服感みられるも、先行き期待は強く株価は年初来高値更新

## ■ 鉱工業生産は3カ月ぶりの減少

4月の鉱工業生産は前月比▲0.4%と3カ月ぶりに減少しました(図1)。業種別にみると、生産用機械工業が全体を押し下げ、なかでも半導体製造装置が前月までに大幅に増加していた反動もあり大幅減となりました。経済産業省は基調判断を「緩やかな持ち直しの動き」に据え置いています。製造工業生産予測調査によると、5月は前月比+1.9%、6月は同+1.2%と増産が見込まれるも、経済産業省による5月の補正値は同▲2.6%とマイナスでした。国内自動車産業の挽回生産や、中国の財需要の持ち直しなどが期待されるも、外需の鈍化や7月からの半導体製造装置の非友好国向け輸出規制などを背景に、生産が下振れるリスクには引き続き注意が必要です。

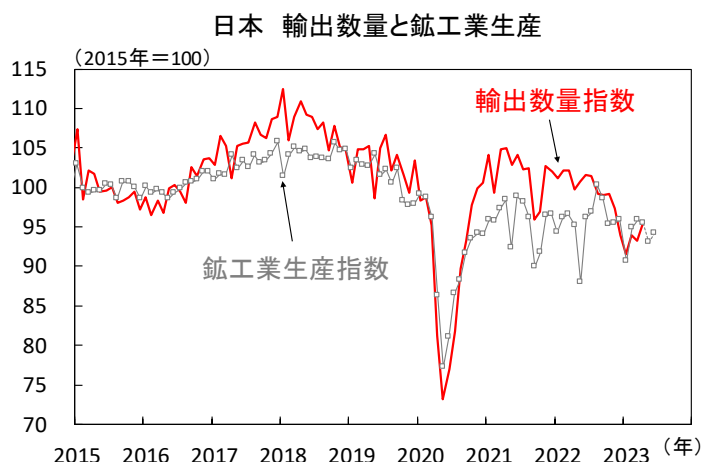
## ■ 財消費は伸び悩むも消費者マインドは改善

4月の小売業販売額は、名目値で前月比▲1.2%(3月+0.3%)と5カ月ぶりに減少しました(図2)。内訳をみると、各種商品小売業や織物・衣服・身の回り品小売業、飲食料点小売業はそれぞれ増加したものの、自動車小売業を始めとするその他の小売業は全般的に減少しました。価格変動分を除いた実質ベースでみると4月は大幅に減少しました。今年に入りウイズコロナの進展による経済再開を背景に消費は回復基調にあるも、物価高が抑制要因となった可能性があります。一方で、消費者マインドを示す消費者態度指数は5月も改善しており、耐久消費財の買い時判断も上向きである事から、消費意欲は回復しているとみられます。また、コロナ禍を通じて積み上がった潤沢な家計貯蓄や、今年の春闘での大幅な賃上げが物価高の悪影響を緩和すると考えられます。

## ■ 日経平均は8週連続で上昇年初来高値更新

先週の日経平均株価は週末比で+2.0%と8週連続で上昇し年初来高値を更新しました。米債務上限問題で基本合意に達し、31日には米債務上限法案が下院で可決された事で投資家心理が改善しました。また米金融当局者の利上げ見送りを示唆する発言で米利上げ停止観測が高まった事も株価を押し上げました。日本株はバブル崩壊後の戻り高値を更新しており、米国株に比べ堅調さが目立ちます。日経平均株価をNYダウで割った「ND倍率」は2021年3月以来の高水準にあります(図3)。金融引き締め長期化観測や景気後退懸念で軟調な米国株に対し、日本株は金融緩和継続や経済再開による景気回復、資本効率改善への期待が高まっている事が要因です。また円安が進むなか海外投資家の日本株買い越しも継続しており、日銀の金融政策への注目度も高まりそうです。(向吉)

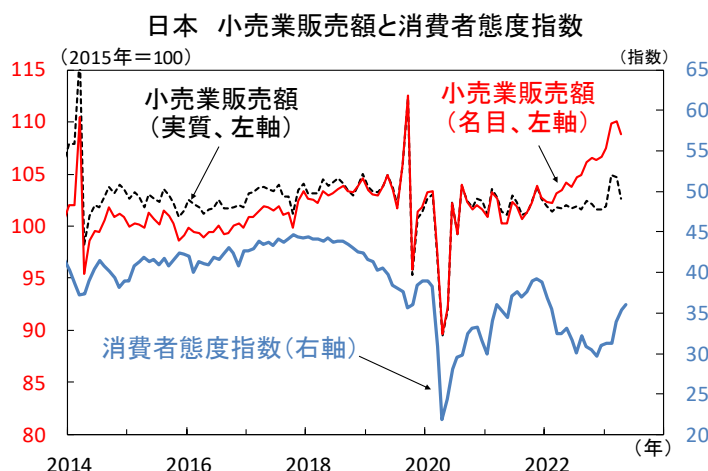
【図1】 輸出が伸び悩むなか生産には下振れリスクも



注) 直近値は輸出数量が2023年4月。鉱工業生産は2023年4月が実績、5-6月は生産予測指数の伸び(5月は経済産業省による補正値)で延長。

出所) 財務省、経済産業省より当社経済調査室作成

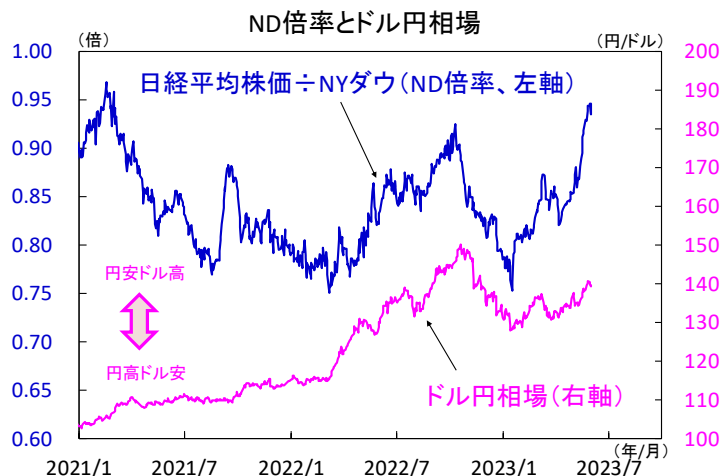
【図2】 財消費回復は一服感、一方消費者マインドは改善



注) 直近値は小売業販売額が2023年4月、消費者態度指数が同年5月。小売業販売額の実質化は当社経済調査室による。

出所) 内閣府、経済産業省、総務省より当社経済調査室作成

【図3】 円安ドル高が進むなか日本株の堅調さが目立つ



注) 直近値は2023年6月2日。

出所) Bloombergより当社経済調査室作成



## 米国 債務上限問題は解消、市場の注目は再び金融政策へ

### ■ 債務上限問題をめぐる懸念は解消

先週のS&P500は前週比+1.8%と上昇しました。バイデン米大統領とマッカーシー下院議長の間で5月28日に合意された連邦債務上限合意を盛り込んだ「財政責任法案」は、5月31日に下院、6月1日に上院で採決されました。法案では、今後2年間の連邦歳出に上限が設けられるも、2025年1月1日まで債務上限の適用が停止。これにより少なくとも2024年秋の米大統領選までは債務問題は解消、米国債の債務不履行などに陥る危機は回避されました。

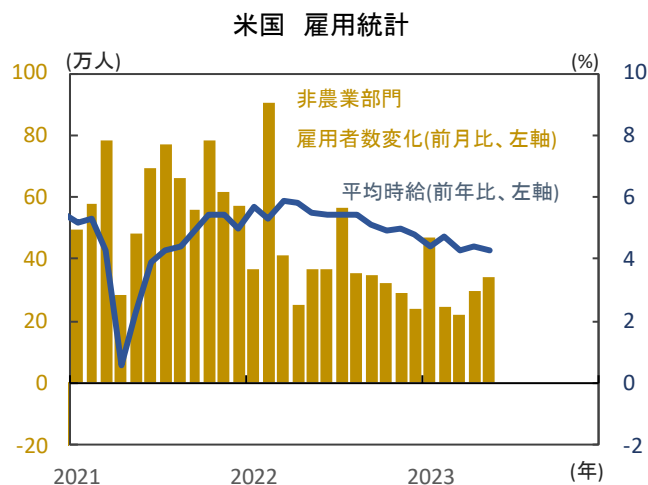
また、今週発表された5月のISM製造業景気指数は4月47.1→46.9と7カ月連続で節目の50を下回り景気減速を示唆するも、仕入価格指数が44.2へ急低下。加えて、1-3月期単位労働コストの確定値は前期比年率+4.2%(速報は同:+6.3%)へ大幅に下方修正と、共に先行きの物価上昇圧力の鈍化を想起させる内容となりました。一方、2日に発表された5月の雇用統計では非農業部門雇用者数は前月比で+33.9万人と市場予想(+19.5万)を大きく上回る堅調さを示すも、平均時給の伸びは前年比ベースで4月:+4.4%→5月:+4.3%と小幅に減速し、失業率は同:3.4%→3.7%と上昇していることから、大局をみれば労働市場は緩やかな減速傾向の中にあると言えます(図1)。

### ■ 市場の注目は再び金融政策へ

債務上限問題を巡る危機が去ったことで、市場の注目は再び金融政策へと向けられています。5月の連邦公開市場委員会(FOMC)では、声明文の変化から先行きの利上げ休止が意識されました。尤も、足許では複数のFOMC関係者から先行きの政策金利について、経済環境や物価動向次第ながらも据置き～引き上げが示唆されており、依然として金融政策の方向性は引き締め目線であることに変化はないとみています。ただ、3月の米地銀破綻などに端を発した金融不安や累積的な利上げ効果による信用収縮の影響を見定める必要があることや、フィラデルフィア連銀ハーカー総裁やジェファーソンFRB理事らが相次いで6月の利上げ停止を示唆したことを踏まえると、6月FOMCでは利上げの見送りが予想され(図2)、政策金利決定と同時に公表される参加者の政策金利見通し(ドッツ)や経済見通しを吟味する展開になると見込みます。

今週は、6月FOMCを控え、関係者の発言が自粛される期間(ブラックアウト)となることや主要な景気指標の発表が少ないものの、5日発表の5月ISMサービス業景気指数は4月51.9から52.4へ小幅な改善が予想されており(図3)、サービス業堅調が続くか注目されます。(清水)

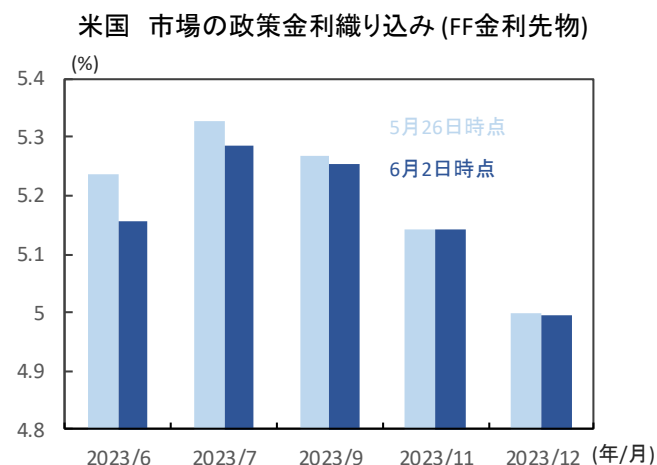
【図1】力強い雇用者増も、賃金は緩やかな鈍化継続



注) 直近値は2023年5月。

出所) 米BEAより当社経済調査室作成

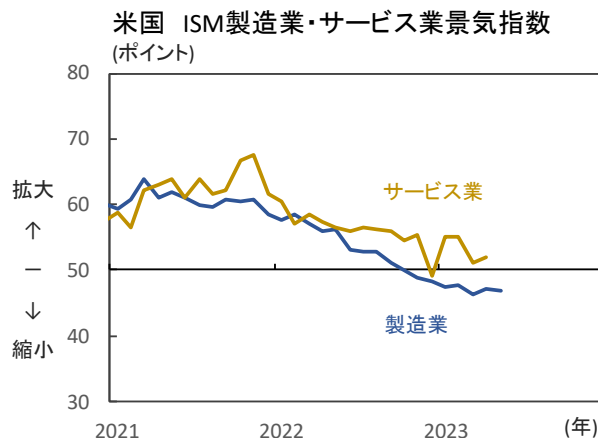
【図2】政策金利の市場織り込みは週間で低下



注) FOMC開催日各時点におけるFF金利先物の織り込む政策金利水準を表示。

出所) Bloombergより当社経済調査室作成

【図3】サービス業のセンチメントは底堅さを保つ見込み



注) 直近値はサービス業が2023年4月、製造業が2023年5月

出所) 米供給管理協会より当社経済調査室作成



## 欧州 ECBによる利上げ継続観測は不変、意識される域内景気への先行き懸念

### ■ ユーロ圏の5月コアインフレ率は小幅減速

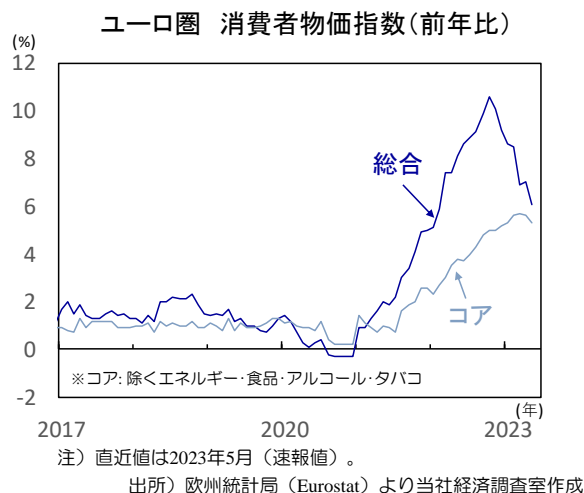
6月1日に公表されたユーロ圏の5月消費者物価指数（速報値）は、前年比+6.1%と事前予想以上に大きく鈍化（図1）。光熱費や自動車燃料価格の下落等を反映して、エネルギー価格が前年比▲1.7%と、2021年2月以来の低水準となり、総合インフレ率の低下に強く影響しました。エネルギー・食品・アルコール・タバコを除くコア物価も、前年比+5.3%と伸び率が減速。エネルギー価格の下落に伴う輸送サービス価格の下落や公共交通機関料金の低下がサービス価格の伸び率鈍化につながったほか、非エネルギー工業製品価格の伸び率も鈍化しました。

しかし、コアインフレ率は依然として高水準です。また、5月25日に公表されたユーロ圏の1-3月期受給賃金は前年比+4.3%と過去最高を更新し、域内の賃金上昇圧力の強さを反映。加えて、域内のサービス業の価格転嫁意欲は根強く（図2）、夏季休暇シーズンを控え、サービス価格の上振れリスクが引き続き強く意識されます。1日に公表された欧州中央銀行（ECB）の5月政策理事会議事要旨では、基調インフレやインフレ期待の高止まりへのECBの強い警戒が改めて確認されました。域内のコアインフレ率は先行きも緩やかな鈍化に留まり、引き続き高止まりが予想され、ECBは6月・7月会合で追加利上げを続けるとの見方は不変です。9月会合以降の追加利上げの可能性も残る中、今週6日にはECBが注視するユーロ圏の4月消費者期待調査の公表が予定され、3月に再度上昇に転じた消費者の期待インフレ率動向が注目されます。

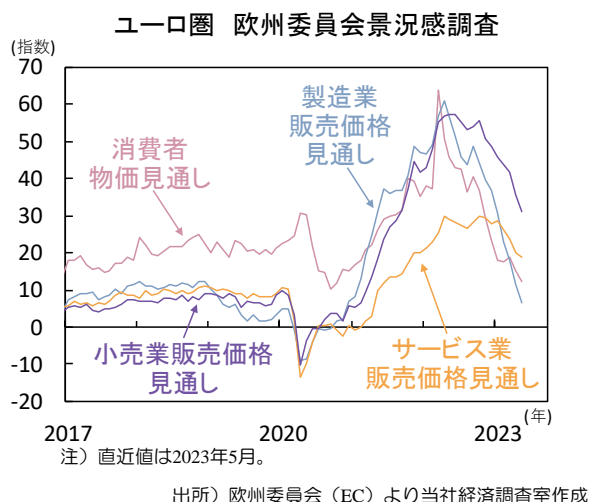
### ■ ユーロ圏の民間貸出は引き続き減速、経済信頼感指数は予想以上に悪化

一方、ECBによる過去の累積的な金融引き締め効果はさらに顕在化。5月30日に公表されたユーロ圏の4月マネーサプライ統計では、非金融企業向け融資が前年比+4.6%、家計向け融資が同+2.5%と、ともに前月値から伸び率が一段と減速しました（図3）。また、同日に公表されたユーロ圏の5月経済信頼感指数は96.5と予想以上に低下。製造業・サービス業・小売業・建設業と幅広い業種に亘って景況感が悪化しました。製造業景況感は、パンデミックからの経済再開以降の最低水準に沈み、在庫増加や受注減少を報告し、小売業景況感は経済再開以降最大の低下幅を記録。高インフレ・金融引き締めが続く中、ユーロ圏の景気回復のせい弱性を改めて意識させる結果となりました。今週公表予定のユーロ圏の4月小売売上高やドイツの4月鉱工業生産・製造業受注は、いずれも大きく低迷した3月値から小幅な回復に留まると予想され、域内景気への懸念は燦り続けそうです。（吉永）

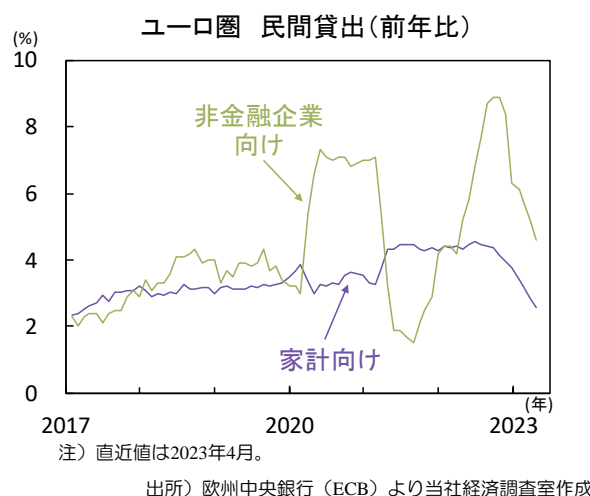
【図1】ユーロ圏 エネルギー価格の下落を主因に総合インフレ率は大きく低下



【図2】ユーロ圏 小売業・サービス業企業の販売価格見通しは依然として高水準で推移



【図3】ユーロ圏 民間貸出の減速基調が継続



# インド 家計消費が軟調な一方、公的建設投資やサービス輸出が景気をけん引

## ■ 1-3月期のGDP成長率は+6.1%へ加速

インドの景気が堅調に拡大しています。5月30日、政府は1-3月期の実質GDPが前年比+6.1%(前期+4.5%)へ加速したと公表(図1)。昨年度(～2023年3月)の成長率は+7.2%(前年度+9.1%)でした。1-3月期の需要側では公的建設投資やサービス輸出が、生産側では建設業や金融・不動産業が堅調でした。需要側では内需(在庫投資を除く)の寄与度が+4.9pt(前期+3.8pt)へ上昇。輸出の伸びと輸入の減速に伴って純輸出も+1.4pt(同▲0.2pt)へ改善しました。民間消費は前年比+2.8%(同+2.2%)へ加速しつつやや軟調。感染収束後に顕在化した都市部家計による耐久財消費の繰越需要は一巡した模様です。政府消費は同+2.3%(同▲0.6%)へ反発しました。固定資本投資は同+8.9%(同+8.0%)へ加速。連邦政府と州政府による公的建設投資が伸びた影響です。外需では、総輸出が同+11.9%(同+11.1%)へ加速。ソフトウェア開発等のサービス輸出が好調に伸びました。総輸入は同+4.9%(同+10.7%)へ鈍化。家計の耐久財消費の一巡等が背景です。

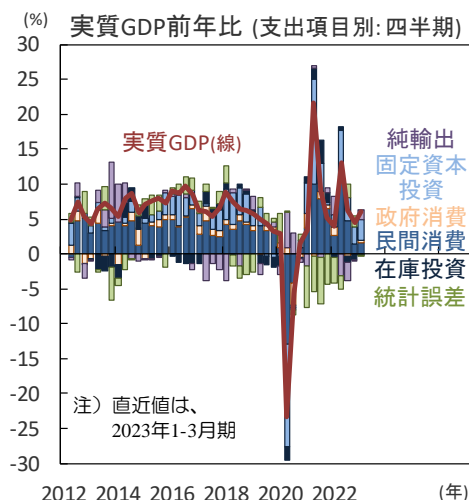
生産側から算出された実質総付加価値(GVA)は同+6.5%(同+4.7%)へ加速。幅広い部門の生産が伸び、民間部門の動向を反映するコアGVA(農林漁業と公共サービスを除く)は同+7.3%(同+5.3%)拡大しました。

## ■ 景気拡大の速度は今後緩やかに鈍化か

農林漁業は同+5.5%(同+4.7%)へ加速し(図2)、鉱業も同+4.3%(同+4.1%)拡大。製造業は同+4.5%(同▲1.4%)へ反発、統計上の過大推計もあった模様です。統計局は企業部門の産出から投入を引いて付加価値を算出し、投入と産出を実質化する際に単一のデフレーターを使用(図3)。今年1-3月期のように(a)投入価格(卸売物価)が(b)産出価格(消費者物価)を下回る局面では付加価値が過大に推計されます。建設業は同+10.4%(同+8.3%)と好調。公的建設投資の伸びによります。サービス部門は同+6.9%(同+6.1%)拡大。流通・宿泊・運輸・通信が同+9.1%(同+9.6%)、金融・不動産も同+7.1%(同+5.7%)拡大しました。

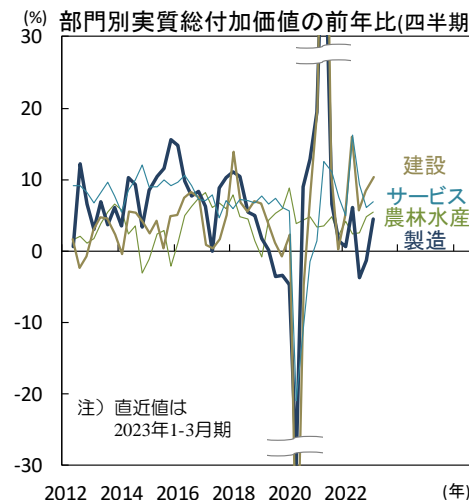
都市部家計の繰越需要は一巡、今後は累積利上げの効果浸透で借入コストが上昇、耐久財の消費を下押しする見込みです。中央政府によるインフラ投資は今後も堅調に伸びる一方、民間企業の設備投資の回復には時間がかかる見通し。過去10年間の投資低迷や設備稼働率の緩やかな上昇を受けて回復過程にあるものの、当面は財輸出の低迷や借入コストの上昇が重しとなるでしょう。世界景気の鈍化とともに輸出も減速する見込み。今年度(～2024年3月)のGDP成長率は+6.0%前後(昨年度+7.2%)と、景気は緩やかに鈍化すると予想されます。(入村)

【図1】固定資本投資と純輸出がGDP成長率を押し上げ



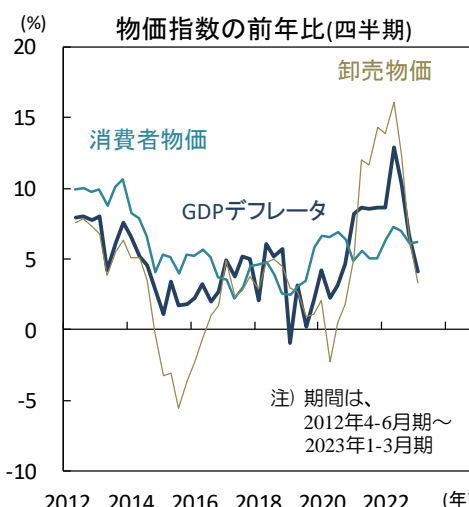
出所) インド中央統計局、CEICより当社経済調査室作成

【図2】建設業が加速し、サービス部門も底堅く拡大



出所) インド中央統計局、CEICより当社経済調査室作成

【図3】企業の投入コスト(卸売物価)は足元で低下



出所) インド中央統計局、CEICより当社経済調査室作成



## 主要経済指標と政治スケジュール

※ 塗りつぶし部分は今週、(\*)は未定

<b>5/29 月</b> (米) メモリアルデー(市場休場)	(欧) 4月 失業率 3月:6.6%、4月:6.5%	<b>6/7 水</b> (日) 4月 景気動向指数(CI、速報) 先行 3月:97.7、4月:(予)NA 一致 3月:98.8、4月:(予)NA
<b>5/30 火</b> (日) 4月 有効求人倍率 3月:1.32倍、4月:1.32倍	(欧) 5月 消費者物価(前年比、速報) 4月:+7.0%、5月:+6.1%	(米) 4月 貿易収支(通関ベース、季調値) 3月:▲642億米ドル 4月:(予)▲752億米ドル
(日) 4月 失業率 3月:2.8%、4月:2.6%	(豪) 1-3月期 設備投資(前期比) 10-12月期:+3.0%、1-3月期:+2.4%	(独) 4月 鉱工業生産(前月比) 3月:▲3.4%、4月:(予)+0.5%
(日) 自民党と公明党が「10増10減」再協議	(中) 5月 製造業PMI(財新) 4月:49.5、5月:50.9	(豪) 1-3月期 実質GDP(前期比) 10-12月期:+0.5%、1-3月期:(予)+0.3%
(米) 3月 S&Pコアロジック/ケース・シー住宅価格 (20大都市平均、前年比) 2月:+0.4%、3月:▲1.2%	(印) 5月 製造業PMI(S&Pグローバル) 4月:57.2、5月:58.7	(中) 5月 貿易額(米ドル、前年比) 輸出 4月:+8.5%、5月:(予)▲0.6% 輸入 4月:▲7.9%、5月:(予)▲7.9%
(米) 5月 消費者信頼感指数(コンファレンス・ボード) 4月:103.7、5月:102.3	(伯) 1-3月期 実質GDP(前年比) 10-12月期:+1.9%、1-3月期:+4.0%	(加) 金融政策決定会合 翌日物金利:4.50%→(予)4.50%
(欧) 4月 マネーサプライ(M3、前年比) 3月:+2.5%、4月:+1.9%	(伯) 5月 製造業PMI(S&Pグローバル) 4月:44.3、5月:47.1	(伯) 5月 消費者物価(IPCA、前年比) 4月:+4.18%、5月:(予)+4.04%
(欧) 5月 経済信頼感指数 4月:99.0、5月:96.5	(露) 5月 製造業PMI(S&Pグローバル) 4月:52.6、5月:53.5	(他) 米英首脳会談(~8日、米ワシントン)
(豪) 4月 住宅建設許可件数(前月比) 3月:▲1.0%、4月:▲8.1%	(他) 欧州政治共同体(EPC)首脳会合(モルドバ)	(他) 独立国家共同体(CIS)首脳会議(露・ソチ)
<b>5/31 水</b> (日) 4月 鉱工業生産(速報、前月比) 3月:+1.1%、4月:▲0.4%	<b>6/2 金</b> (米) 5月 労働省雇用統計 非農業部門雇用者数(前月差) 4月:+29.4万人、5月:+33.9万人 平均時給(前年比) 4月:+4.4%、5月:+4.3%	<b>6/8 木</b> (日) 1-3月期 実質GDP(2次速報、前期比年率) 10-12月期:▲0.1% 1-3月期:(予)+1.9%(1次速報:+1.6%)
(日) 4月 小売販売額(前年比) 3月:+6.9%、4月:+7.2%	失業率 4月:3.4%、5月:3.7%	(日) 4月 経常収支(季調値) 3月:+1兆90億円 4月:(予)+1兆3,110億円
(日) 5月 消費者態度指数 4月:35.4、5月:36.0	(伯) 4月 鉱工業生産(前年比) 3月:+0.9%、4月:▲2.7%	(日) 5月 景気ウォッチャー調査(景気判断DI) 現状 4月:54.6、5月:(予)NA 先行き 4月:55.7、5月:(予)NA
(米) ボウマンFRB理事講演	(他) アジア安全保障会議 (シンガポール会合、シンガポール、~4日)	(米) 4月 消費者信用残高(前月差) 4月:+265億米ドル、4月:(予)+220億米ドル
(米) ジェファーソンFRB理事講演	<b>6/4 日</b> (他) OPEC(石油輸出国機構)プラス閣僚級会合	(米) 新規失業保険申請件数(週間) 5月27日終了週:23.2万件 6月3日終了週:(予)23.8万件
(米) ペーजूブック(地区連銀経済報告)	<b>6/5 月</b> (米) 連邦債務上限引き上げの期限	(欧) 1-3月期 実質GDP(確報、前期比) 10-12月期:▲0.1% 1-3月期:(予)0.0%(改定:+0.1%)
(米) 債務上限引き上げ法案に関する採決(下院)	(米) 5月 ISMサービス業景気指数 4月:51.9、5月:(予)52.4	(豪) 4月 貿易収支(季調値) 3月:+153億豪ドル、4月:(予)+131億豪ドル
(米) 4月 雇用動態調査(JOLTS、求人件数) 3月:975万件、4月:1,010万件	(欧) 4月 生産者物価(前年比) 3月:+5.9%、4月:(予)+1.4%	(印) 金融政策決定会合(結果公表) レボ金利:6.50%→(予)6.50%
(米) 5月 シカゴ購買部協会景気指数 4月:48.6、5月:40.4	(中) 5月 サービス業PMI(財新) 4月:56.4、5月:57.1	<b>6/9 金</b> (伊) 4月 鉱工業生産(前月比) 3月:▲0.6%、4月:(予)NA
(米) セルースフォース・ストック 2023年2-4月期決算発表	(他) 5月 トルコ 消費者物価(前年比) 4月:+43.68%、5月:(予)+39.20%	(中) 5月 消費者物価(前年比) 4月:+0.1%、5月:(予)+0.2%
(独) 5月 失業者数(前月差) 4月:+2.3万人、5月:+0.9万人	<b>6/6 火</b> (日) 4月 現金給与総額(速報、前年比) 3月:+1.3%、4月:(予)NA	(中) 5月 生産者物価(前年比) 4月:▲3.6%、5月:(予)▲4.3%
(独) 5月 消費者物価(EU基準、速報、前年比) 4月:+7.6%、5月:+6.3%	(日) 4月 家計調査(実質個人消費、前年比) 3月:▲1.9%、4月:(予)▲2.3%	(中) 5月 社会融資総量(*) 4月:+1兆2,171億元 5月:(予)+1兆7,570億元
(豪) 4月 月次消費者物価(前年比) 3月:+6.3%、4月:+6.8%	(欧) 4月 小売売上高(前月比) 3月:▲1.2%、4月:(予)+0.2%	(中) 5月 マネーサプライ(M2、前年比)(*) 4月:+12.4%、5月:(予)+12.0%
(豪) 4月 月次消費者物価(前年比) 3月:+6.3%、4月:+6.8%	(独) 4月 製造業受注(前月比) 3月:▲10.7%、4月:(予)+3.5%	(加) 5月 失業率 4月:5.0%、5月:(予)5.1%
(中) 5月 製造業PMI(政府) 4月:49.2、5月:48.8	(豪) 金融政策決定会合 キャッシュレート:3.85%→(予)3.85%	(露) 金融政策決定会合 1週間物入札レボ金利:7.50%→(予)7.50%
(中) 5月 非製造業PMI(政府) 4月:56.4、5月:54.5		
(加) 1-3月期 実質GDP(前期比年率) 10-12月期:▲0.1%、1-3月期:+3.1%		
(印) 1-3月期 実質GDP(前年比) 10-12月期:+4.5%、1-3月期:+6.1%		
<b>6/1 木</b> (日) 1-3月期 法人企業統計(設備投資、前年比) 10-12月期:+7.7%、1-3月期:+11.0%		
(米) 4月 建設支出(前月比) 3月:+0.3%、4月:+1.2%		
(米) 5月 ADP雇用統計(民間雇用者数、前月差) 4月:+29.1万人、5月:+27.8万人		
(米) 5月 ISM製造業景気指数 4月:47.1、5月:46.9		
(米) 新規失業保険申請件数(週間) 5月20日終了週:23.0万件 5月27日終了週:23.2万件		
(米) メーカーズ 2023年2-4月期決算発表		
(米) ダラー・ゼネラル 2023年2-4月期決算発表		

注) (日) 日本、(米) 米国、(欧) ユーロ圏・EU、(独) ドイツ、(仏) フランス、(伊) イタリア、(英) 英国、(豪) オーストラリア、(加) カナダ、(中) 中国、(印) インド、(伯) ブラジル、(露) ロシア、(他) その他、を指します。NAはデータなし。日程および内容は変更される可能性があります。出所) 各種情報、Refinitivより当社経済調査室作成



## 本資料に関してご留意頂きたい事項

- 本資料は、投資環境等に関する情報提供のために三菱UFJ国際投信が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。販売会社が投資勧誘に使用することを想定して作成したものではありません。
- 本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。
- 各ページのグラフ・データ等は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。
- 本資料に示す意見等は、特に断りのない限り本資料作成日現在の三菱UFJ国際投信戦略運用部経済調査室の見解です。また、三菱UFJ国際投信が設定・運用する各ファンドにおける投資判断がこれらの見解に基づくものとは限りません。

## 本資料中で使用している指数について

「日経平均株価」に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。

TOPIX（東証株価指数）、東証REIT指数に関する知的財産権その他一切の権利は株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社に帰属します。

ドイツ「DAX®」：本指数は、情報提供を目的としており、売買等を推奨するものではありません。

STOXXリミテッドはストックส์・ヨーロッパ600指数に連動する金融商品を推奨、発行、宣伝又は推進を行うものではなく、本金融商品等に関していかなる責任も負うものではありません。

FTSE International Limited(“FTSE”)©FTSE。“FTSE®”はロンドン証券取引所グループ会社の登録商標であり、FTSE International Limitedは許可を得て使用しています。FTSE指数、FTSE格付け、またはその両方におけるすべての権利は、FTSE、そのライセンサー、またはその両方に付与されます。FTSEおよびライセンサーは、FTSE指数、FTSE格付け、もしくはその両方、または内在するデータにおける誤りや省略に対して責任を負わないものとし、FTSEの書面による同意がない限り、FTSEデータの再配布は禁止します。

MSCI WORLD、MSCI EM、MSCI ACWIに対する著作権およびその他の知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

S&P先進国REIT指数はS&Pダウ・ジョーンズ・インデックス（S&P DJI）の商品であり、これを利用するライセンスが三菱UFJ国際投信株式会社に付与されています。S&P DJIは、S&P先進国REIT指数の誤り、欠落、または中断に対して一切の責任を負いません。

Markit Economics Limitedの知的財産権およびその他の一切の権利はMarkit Economics Limitedに帰属します。



三菱UFJ国際投信

三菱UFJ国際投信株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号  
加入協会：一般社団法人投資信託協会  
一般社団法人日本投資顧問業協会

